

INDEX

1 日本郵政株式会社の概要 140

1.会社概要	140
2.株式について	140
1.株式数	140
2.株主の氏名又は名称	140
3.新株予約権等に関する事項	140
3.従業員数	141
4.役員一覧	141
1.取締役	141
2.執行役	141
3.指名委員会	142
4.監査委員会	142
5.報酬委員会	142
5.平成19年度中に退任した会社役員	142
6.会社組織図	143

2 日本郵政株式会社の 主要な関係会社 144

3 日本郵政グループの沿革 145

4 博物館・病院・宿泊施設 146

1.博物館・資料館	146
2.通信病院	146
3.宿泊施設	147
1.メルパルクの設置状況	147
2.かんぽの宿等の設置状況	148

5 郵便局株式会社の概要 151

1.会社概要	151
2.株式について	151
1.株式数	151
2.株主の氏名又は名称	151
3.従業員数	152
4.役員一覧	152
1.取締役	152
2.監査役	152
3.執行役員	152
5.会社組織図	153
6.支社の名称・所在地	154
7.研修センター・地方監査室	154
8.都道府県別郵便局数	155
9.子会社の状況	156

6 郵便事業株式会社の概要 157

1.会社概要	157
2.株式について	157
1.株式数	157
2.株主の氏名又は名称	157
3.従業員数	158
4.役員一覧	158
1.取締役	158
2.監査役	158
3.執行役員	158
5.会社組織図	159
6.都道府県別支店数	160
7.集配センター数	160
8.子会社及び関連会社	161
9.郵便ポスト設置数	162
10.郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数	162
11.車両の保有台数	162
12.郵便事業の沿革	163

7 株式会社ゆうちょ銀行の概要 164

1.会社概要	164
2.株式について	164
1.株式数	164
2.株主の氏名又は名称	164
3.従業員数	165
4.役員一覧	165
1.取締役	165
2.執行役	165
5.会社組織図	166
6.主な事業所	167
7.都道府県別店舗数	168
8.都道府県別ATM設置台数	169
9.郵便貯金・ゆうちょ銀行の沿革	170

8 株式会社かんぽ生命保険の概要 171

1.会社概要	171
2.株式について	171
1.株式数	171
2.株主の氏名又は名称	171
3.従業員数	172
4.役員一覧	172
1.取締役	172
2.執行役	172
5.主な支店	173
6.会社組織図	174
7.簡易保険・かんぽ生命の沿革	175

1. 日本郵政株式会社の概要

1 会社概要

名称	日本郵政株式会社
英文会社名	JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	平成18年1月23日
設置根拠法	日本郵政株式会社法（平成17年10月21日法律第98号）
事業内容	グループ会社に対する経営管理
主な事業所	人事・経理集約センター 1、健康管理事務センター 1、健康管理施設 48、 ファシリティセンター 7、病院 14、宿泊施設 82、郵政資料館 1

2 株式について

1. 株式数

発行可能株式総数	600,000千株
発行済株式の総数	150,000千株
平成19年度末株主数	1名

2. 株主の氏名又は名称

財 務 大 臣	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	150,000千株	100%

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 従業員数

3,374名（平成20年3月31日 現在）

注：従業員数は、正社員数を記載しており、当社から他社への出向者及び臨時従業員を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

4 役員一覧

（平成20年7月1日 現在）

1. 取締役

取締役兼代表執行役社長（CEO） …西川 善文（にしかわ よしふみ）	※郵便局株式会社取締役 郵便事業株式会社取締役 株式会社ゆうちょ銀行取締役
取締役兼代表執行役副社長 ……高木 祥吉（たかぎ しょうきち）	※株式会社ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長
取締役（社外役員） ……牛尾 治朗（うしお じろう）	※ウシオ電機株式会社代表取締役会長
取締役（社外役員） ……奥田 碩（おくだ ひろし）	※トヨタ自動車株式会社取締役相談役
取締役（社外役員） ……西岡 喬（にしおか たかし）	※三菱重工業株式会社取締役相談役
取締役（社外役員） ……丹羽宇一郎（にわ ういちろう）	※伊藤忠商事株式会社取締役会長
取締役（社外役員） ……奥谷 禮子（おくたに れいこ）	※株式会社ザ・アール代表取締役社長
取締役（社外役員） ……関 哲夫（せき てつお）	※新日本製鐵株式会社常任顧問
取締役（社外役員） ……高橋 瞳（たかはし ひとみ）	※青南監査法人代表社員
取締役（社外役員） ……下河邊和彦（しもこうべ かずひこ）	※弁護士

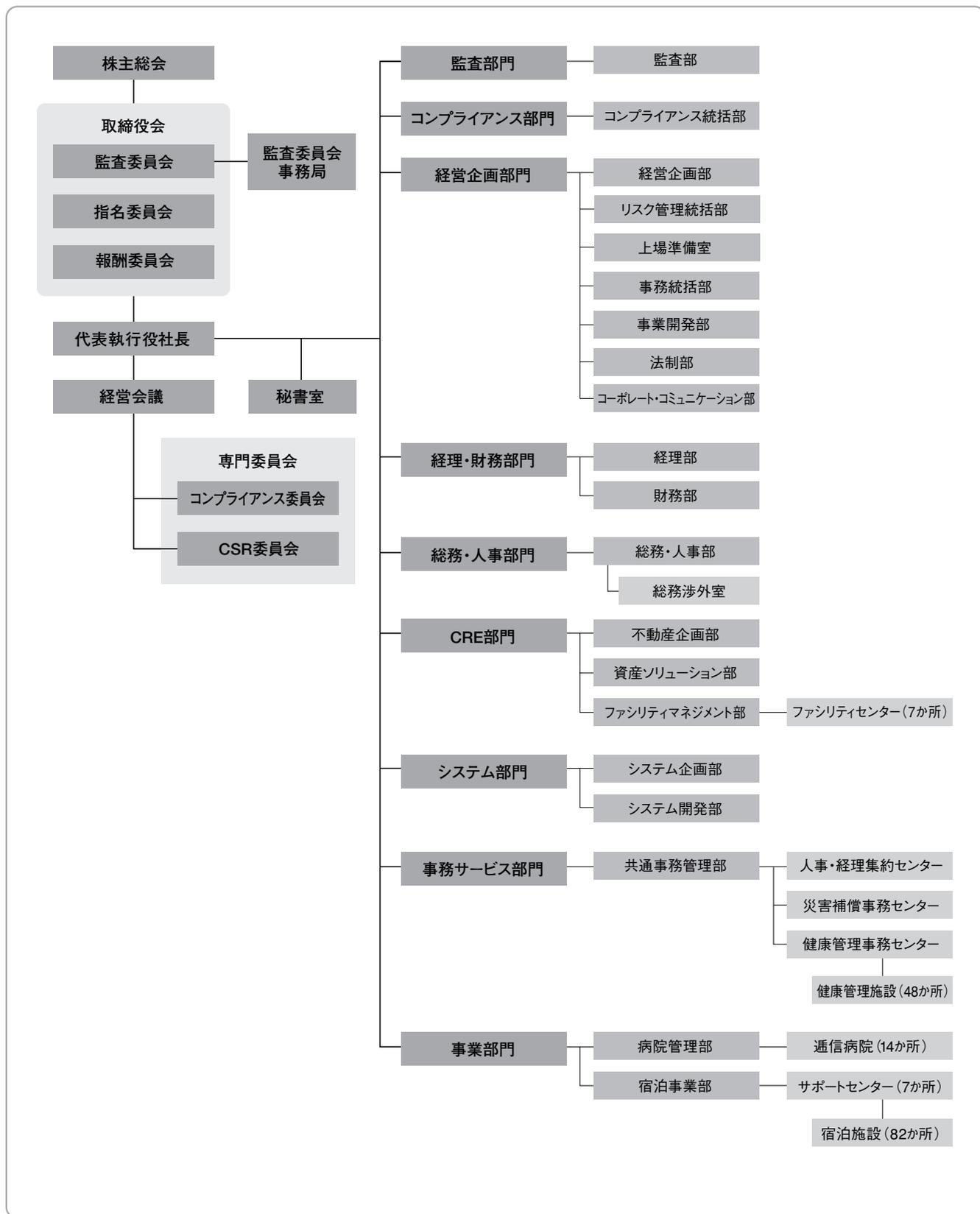
2. 執行役

専務執行役 横山 邦男（よこやま くにお） ※株式会社かんぽ生命保険取締役	常務執行役 浜田憲一郎（はまだ けんいちろう）
専務執行役 米澤 友宏（よねざわ ともひろ） ※株式会社ゆうちょ銀行執行役副社長	執行役 千葉 吉弘（ちば よしひろ）
専務執行役 佐々木英治（ささき ひではる）	執行役 清水 弘之（しみず ひろゆき） ※郵便局株式会社執行役員
常務執行役 藤本 栄助（ふじもと えいすけ）	執行役 伊藤 和博（いとう かずひろ）
常務執行役 伊東 敏朗（いとう としろう） ※郵便事業株式会社常務執行役員	執行役 寺崎 由起（てらさき よしき）
常務執行役 妹尾 良昭（せのお よしあき）	執行役 高橋 正好（たかはし まさよし）
常務執行役 白金 郁夫（しらかね いくお） ※郵便事業株式会社専務執行役員	執行役 谷垣 邦夫（たにがき くにお）
	執行役 吉澤 哲彦（よしざわ てつひこ）

注：宇田左近専務執行役、間瀬朝久常務執行役は、平成20年6月25日付で退任しております。

6 会社組織図

(平成20年7月1日 現在)



日本郵政

郵便局

郵便事業

ゆうちょ銀行

かんぽ生命

2. 日本郵政株式会社の主要な関係会社

(平成20年3月31日 現在)

属性	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	議決権等の 所有割合
連結子会社	郵便局(株)	東京都千代田区	100,000	郵便局	平成19年10月1日	100.0% (0.0%)
	郵便事業(株)	東京都千代田区	100,000	郵便業	平成19年10月1日	100.0% (0.0%)
	(株)ゆうちょ銀行	東京都千代田区	3,500,000	銀行業	平成18年9月1日	100.0% (0.0%)
	(株)かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	平成18年9月1日	100.0% (0.0%)
	日本郵政スタッフ(株)	東京都千代田区	90	労働者派遣業	平成19年7月3日	100.0% (0.0%)
	ゆうせいチャレンジド(株)	東京都世田谷区	5	ビル清掃業	平成19年11月20日	100.0% (0.0%)
	郵便局ビジネスサポート(株)	東京都江東区	100	カタログ商品受発注代行業	平成19年9月11日	100.0% (100.0%)
	(株)JPロジサービス	大阪市中央区	34	郵便物、宅配便及びメール便の 作成及び差出	昭和43年10月15日	67.6% (67.6%)
	JPbizメール(株)	東京都足立区	100	郵便物の作成及び差出	平成18年2月1日	58.5% (58.5%)
	(株)ディーエムリーディング	川崎市川崎区	50	郵便物の作成及び差出	平成16年11月1日	100.0% (100.0%)
	(株)JP物流パートナーズ	東京都中央区 (注1)	100	キャンペーン事務局事業	平成16年9月1日	51.0% (51.0%)
	(株)JPメディアダイレクト	東京都港区	250	ダイレクトメディア開発事業	平成20年2月29日	51.0% (51.0%)
	日本郵便輸送準備(株)	東京都千代田区	18,250	貨物運送事業の準備に伴う事業	平成19年11月30日	100.0% (100.0%)
	日本郵便通送(株)	東京都港区	715	貨物自動車運送事業	昭和17年11月28日	88.0% (88.0%)
	北海道高速郵便輸送(株)	札幌市東区	40	貨物自動車運送事業	昭和55年6月25日	91.2% (91.2%)
	東北高速道郵便輸送(株)	仙台市太白区	10	貨物自動車運送事業	昭和52年7月5日	100.0% (100.0%)
	千葉郵便輸送(株)	千葉市中央区	24	貨物自動車運送事業	昭和46年12月17日	100.0% (100.0%)
	関東郵便輸送(株)	東京都目黒区	81	貨物自動車運送事業	昭和24年9月10日	86.6% (86.6%)
	東京郵便輸送(株)	東京都江東区	45	貨物自動車運送事業	昭和62年9月4日	100.0% (100.0%)
	日本高速物流(株)	東京都江東区	25	貨物自動車運送事業	昭和44年9月25日	87.6% (87.6%)
神奈川県郵便輸送(株)	横浜市神奈川区	30	貨物自動車運送事業	昭和57年4月28日	100.0% (100.0%)	
北陸高速道郵便輸送(株)	石川県金沢市	20	貨物自動車運送事業	昭和57年11月4日	100.0% (100.0%)	
東海高速郵便輸送(株)	愛知県北名古屋	35	貨物自動車運送事業	昭和60年8月21日	100.0% (100.0%)	
大阪郵便輸送(株)	大阪市北区	50	貨物自動車運送事業	昭和47年7月29日	100.0% (100.0%)	
中国高速郵便輸送(株)	広島市安佐北区	30	貨物自動車運送事業	昭和60年9月4日	100.0% (100.0%)	
四国高速道郵便輸送(株)	香川県高松市	35	貨物自動車運送事業	平成4年11月20日	100.0% (100.0%)	
九州高速郵便輸送(株)	福岡市博多区	35	貨物自動車運送事業	昭和58年12月23日	100.0% (100.0%)	
持分法適用 関連会社	(株)ANA&JPエクスプレス	東京都港区	80	航空運送事業	平成18年2月1日	33.3% (33.3%)

注1:(株)JP物流パートナーズは、平成20年5月に、東京都江東区に本社の移転を行っています。

注2:「議決権等の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合を内数で記載しています。

3. 日本郵政グループの沿革

明治	
4年4月	郵便創業、民部省の逓遞司が所管
8年1月	「郵便役所」を「郵便局」と改称
	郵便為替創業
8年5月	郵便貯金創業
18年12月	逓信省発足
39年3月	郵便振替創業
大正	
5年10月	簡易生命保険創業
昭和	
24年6月	二省分離に伴い「郵政省」発足
平成	
13年1月	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
15年4月	日本郵政公社発足（簡易保険福祉事業団を統合）
18年1月	日本郵政株式会社発足（民営化の準備を行なう準備企画会社の設立）
19年10月	日本郵政グループ（日本郵政株式会社、郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険）として営業開始

日本郵政

郵便局

郵便事業

ゆうちょ銀行

かんぽ生命

4. 博物館・病院・宿泊施設

1 博物館・資料館

設置状況

日本で唯一の「情報通信関係の総合博物館」である、ていぱーく（通信総合博物館）をはじめとした、日本郵政グループに関連する博物館や資料館を設置しています。

施設名	所在地	電話番号
ていぱーく（通信総合博物館）	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-3-1	03-3244-6811
前島記念館	〒943-0119 新潟県上越市大字下池部神明替1317-1	025-524-5550
坂野記念館	〒701-1144 岡山県岡山市栢谷1039-1	086-294-5851
明治村内郵政資料館（宇治山田郵便局）	〒484-0000 愛知県犬山市内山1番地博物館明治村内	0568-67-0314
広島通信病院旧外来棟被爆資料室	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町19-8	（注）
沖縄郵政資料センター	〒900-8799 沖縄県那覇市壺川3-3-8 那覇中央郵便局内	098-854-0255

注：広島通信病院旧外来棟被爆資料室をご見学の際は、広島通信病院総務課（082-224-5350）にご連絡ください。

2 通信病院

設置状況

日本郵政グループの企業立病院として、また、地域の皆さまの健康に貢献する病院として医療サービスを行なっている通信病院を設置しています。

施設名	所在地	電話番号
札幌通信病院	〒005-8798 北海道札幌市南区川沿14条1-5-1	011-571-5103
仙台通信病院	〒980-8798 宮城県仙台市青葉区中央4-5-1	022-268-3150
横浜通信病院	〒221-8798 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-13-10	045-321-4783
東京通信病院	〒102-8798 東京都千代田区富士見 2-14-23	03-5214-7111
新潟通信病院	〒950-8798 新潟県新潟市中央区八千代2-2-8	025-244-4700
富山通信病院	〒930-8798 富山県富山市鹿島町2-2-29	076-423-7727
名古屋通信病院	〒461-8798 愛知県名古屋市東区泉2-2-5	052-932-7152
京都通信病院	〒604-8798 京都府京都市中京区六角通新町西入西六角町109	075-241-7167
大阪北通信病院	〒530-8798 大阪府大阪市北区中崎1-1-6	06-6361-2071
神戸通信病院	〒651-8798 兵庫県神戸市中央区上筒井通6-2-43	078-232-7516
広島通信病院	〒730-8798 広島県広島市中区東白島町19-16	082-224-5350
徳島通信病院	〒770-8798 徳島県徳島市伊賀町3-19-2	088-623-8611
福岡通信病院	〒810-8798 福岡県福岡市中央区薬院2-6-11	092-741-0300
鹿児島通信病院	〒890-8798 鹿児島県鹿児島市下伊敷1-12-1	099-223-6013

3 宿泊施設

日本郵政公社が運営していたメルパルク及びかんぽの宿等は、平成19年10月1日より日本郵政株式会社が引き続き運営しており、その設置状況は以下のとおりです。

なお、これらの施設は、日本郵政株式会社法附則第2条第1項の規定により、平成24年9月30日まで（民営化後5年以内）にすべて譲渡又は廃止することとされています。

1. メルパルクの設置状況

メルパルクは宿泊室のほか、会議室、宴会場、結婚式場、レストランなどを備えた施設で、一部施設には、ホールなども備えています。全国11か所のメルパルクは、いずれも街の中心近くにあるので、ご出張やご旅行はもちろん、ご会合などにも気軽にご利用いただけます。

※メルパルク京都には宿泊室、結婚式場はございません。

施設名	所在地	電話番号	客室数
メルパルク仙台	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡5-6-51	022-792-8111	122
メルパルク東京	〒105-8582 東京都港区芝公園2-5-20	03-3433-7211	122
メルパルク横浜	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町16	045-662-2221	43
メルパルク長野	〒380-8584 長野県長野市鶴賀高畑752-8	026-225-7800	90
メルパルク名古屋	〒461-0004 愛知県名古屋市東区葵3-16-16	052-937-3535	244
メルパルク京都	〒600-8216 京都府京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676-13	075-352-7444	—
メルパルク大阪	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-2-1	06-6350-2111	162
メルパルク岡山	〒700-0984 岡山県岡山市桑田町1-13	086-223-8100	56
メルパルク広島	〒730-0011 広島県広島市中区基町6-36	082-222-8501	91
メルパルク松山	〒790-0858 愛媛県松山市道後姫塚123-2	089-945-6411	53
メルパルク熊本	〒860-8517 熊本県熊本市水道町14-1	096-355-6311	60

2. かんぽの宿等の設置状況

注：施設数は平成20年3月31日現在のものです。

(1) かんぽの宿

「かんぽの宿」は全国に65か所（休館3所含む）ある宿泊施設で、そのほとんどが観光地の近くに立地しております。ご家族・ご友人との旅行や観光の拠点、また、リフレッシュなどを目的とされるお客さまにご利用いただいています。

■ かんぽの宿(旧:加入者ホーム)

名称	所在地	電話番号	客室数		ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
			(長期)	客室		
小樽	〒047-0192 北海道小樽市朝里川温泉2-670	0134-54-8511	14	31	9	○
鴨川	〒296-0043 千葉県鴨川市西町1137	04-7092-1231	59	53	8	○
柏崎	〒945-0846 新潟県柏崎市寿町2-15	—	—	—	—	—
熱海(本館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-12-3	0557-81-5382	—	159	18	
熱海(別館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-13-77	0557-83-6113	—	45		
修善寺	〒410-2411 静岡県伊豆市熊坂1257-4	0558-72-3151	30	32	7	○
大和平群	〒636-0905 奈良県生駒郡平群町上庄2-16-1	0745-45-0351	33	34	9	○
白浜	〒649-2211 和歌山県西牟婁郡白浜町1688-2	0739-42-2980	32	31	7	○
皆生	〒683-0002 鳥取県米子市皆生新田3-1-7	0859-33-4421	20	35	9	○
観音寺	〒768-0031 香川県観音寺市池之尻町1101-4	0875-27-6161	18	39	7	○
道後	〒791-0101 愛媛県松山市溝辺町3-1	089-977-0460	23	32	6	○
別府	〒874-0844 大分県別府市大字鶴見457	0977-66-1271	21	49	8	

■ かんぽの宿(旧:保養センター、那覇レクセンター)

名称	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
十勝川	〒080-0262 北海道河東郡音更町十勝川温泉北9-1	0155-46-2141	43	8	○
一関	〒021-0101 岩手県一関市巖美町字宝竜147-5	0191-29-2131	55	9	○
横手	〒013-0008 秋田県横手市睦成字城付1-20	0182-32-5055	42	8	○
松島	〒981-0411 宮城県東松島市野蒜字南赤崎89-53	0225-88-3411	54	10	○
郡山	〒963-1380 福島県郡山市熱海町熱海3-198	024-984-3511	36	7	
いわき	〒970-0103 福島県いわき市平藤間字柴崎60	0246-39-2670	59	8	○
大洗	〒311-1301 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町7986-2	029-267-3191	52	9	○
潮来	〒311-2404 茨城県潮来市水原1830-1	0299-67-5611	58	9	○
塩原	〒329-2921 栃木県那須塩原市塩原1256	0287-32-2845	39	9	○
栃木喜連川温泉	〒329-1412 栃木県さくら市喜連川5296-1	028-686-2822	53	9	○
草津	〒377-1794 群馬県吾妻郡草津町大字草津464-1051	0279-88-5761	48	9	○
磯部	〒379-0135 群馬県安中市郷原22	027-385-6321	51	8	○
寄居	〒369-1205 埼玉県大里郡寄居町末野2267	048-581-1165	51	9	○
青梅	〒198-0053 東京都青梅市駒木町3-668-2	0428-23-1171	52	10	○
旭	〒289-2525 千葉県旭市仁玉2280-1	0479-63-2161	75	9	○
勝浦	〒299-5243 千葉県勝浦市鶴原2183-5	0470-76-3011	50	9	○
箱根	〒250-0522 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根159	0460-84-9126	29	8	
石和	〒406-0021 山梨県笛吹市石和町松本348-1	055-262-3755	54	10	○
諏訪	〒392-0001 長野県諏訪市大和2-15-16	0266-52-1551	36	7	○
富山	〒939-2694 富山県富山市婦中町羽根5691-2	076-469-3135	40	8	○
山代	〒922-0254 石川県加賀市山代温泉温泉通り32-1	0761-77-1600	46	7	○
福井	〒918-8026 福井県福井市洲町43-17	0776-36-5793	33	7	○
伊豆高原	〒413-0232 静岡県伊東市八幡野1104-5	0557-51-4400	59	6	○
焼津	〒425-8533 静岡県焼津市浜当目1375-2	054-627-0661	43	8	○

名称	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
浜名湖三ヶ日	〒431-1496 静岡県浜松市北区三ヶ日町都筑2977-2	053-526-1201	41	9	○
三ヶ根	〒444-0701 愛知県幡豆郡幡豆町大字東幡豆字入会山1-221	0563-62-2650	32	7	○
知多美浜	〒470-3233 愛知県知多郡美浜町奥田字砂原39	0569-87-1511	42	8	○
恵那	〒509-7201 岐阜県恵那市大井町2709	0573-26-4600	54	9	○
岐阜羽島	〒501-6323 岐阜県羽島市桑原町午南1041	058-398-2631	40	8	○
鳥羽	〒517-0021 三重県鳥羽市安楽島町1200-7	0599-25-4101	60	10	○
熊野	〒519-4324 三重県熊野市井戸町1020-7	0597-89-4411	27	6	○
彦根	〒522-0002 滋賀県彦根市松原町3759	0749-22-8090	41	12	○
舞鶴	〒624-0912 京都府舞鶴市上安224-5	—	—	—	—
富田林	〒584-0053 大阪府富田林市龍泉880-1	0721-33-0700	43	10	○
奈良	〒630-8002 奈良県奈良市二条町3-9-1	0742-33-2351	40	9	○
紀伊田辺	〒646-8501 和歌山県田辺市目良24-1	0739-24-2900	52	10	○
有馬	〒651-1401 兵庫県神戸市北区有馬町1617-1	078-904-0951	53	7	○
赤穂	〒678-0215 兵庫県赤穂市御崎883-1	0791-43-7501	50	9	○
淡路島	〒656-1711 兵庫県淡路市富島824	0799-82-1073	40	9	○
美作湯郷	〒707-0061 岡山県美作市中山674-7	0868-72-5551	35	7	○
竹原	〒725-0002 広島県竹原市西野町442-2	0846-29-0141	40	8	○
光	〒743-0005 山口県光市室積東ノ庄31-1	0833-78-1515	40	8	○
湯田	〒753-0064 山口県山口市神田町1-42	083-922-5226	40	9	○
坂出	〒762-0017 香川県坂出市高屋町2048-91	0877-47-0531	41	8	○
徳島	〒770-8071 徳島県徳島市八万町中津山3-70	088-625-1255	46	7	○
伊野	〒781-2128 高知県吾川郡いの町波川1569	088-892-1580	52	8	○
北九州	〒808-0123 福岡県北九州市若松区大字有毛2829	093-741-1335	50	10	○
柳川	〒832-0057 福岡県柳川市弥四郎町10-1	0944-72-6295	40	8	○
島原	〒855-0824 長崎県島原市白山町8362-3	—	—	—	—
日田	〒877-0074 大分県日田市中ノ島町685-6	0973-24-0811	53	9	○
山鹿	〒861-0542 熊本県山鹿市志々岐2450	0968-43-5121	28	6	○
阿蘇	〒869-2612 熊本県阿蘇市一の宮町宮地5936	0967-22-1122	66	10	○
日南	〒889-2533 宮崎県日南市大字星倉2228-1	0987-22-5171	46	7	○
那覇レクセンター	〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-9-15	098-862-4740	76	6	○

(2) かんぽの郷 (旧:総合レクセンター)

「かんぽの郷」は全国に4か所ある宿泊施設で、ご家族・ご友人との旅行や観光の拠点としてお客さまにご利用いただいています。また、大自然の中でスポーツを満喫できる設備が充実しています。

名称	所在地	電話番号	客室数	災害協定 締結状況
酒田	〒998-8588 山形県酒田市飯森山3-17-26	0234-31-4126	39	○
白山尾口	〒920-2331 石川県白山市瀬戸卯43-3	076-256-8080	43	○
庄原	〒727-0004 広島県庄原市新庄町281-1	0824-73-1800	62	○
宇佐	〒879-0452 大分県宇佐市大字川部1571-1	0978-37-2288	32	○

(3) ラフレさいたま (旧:総合健康増進センター)

「ラフレさいたま」はさいたま新都心駅からほど近くに立地し、会議室・宴会場・フィットネス等を備えた宿泊施設です。特に地下約1,500メートルから湧出する温泉を利用したクアプール付のフィットネスはおすすめです。

名称	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
ラフレさいたま	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心3-2	048-601-1111	187	6	○

(4) ゆうぼうと (旧:会館)

ゆうぼうとは、東京・山手線五反田駅すぐにある宿泊施設で、会議室・宴会場・結婚式場・大型ホール・フィットネスジムなどを備えています。交通の便もよいことからビジネス利用におすすめです。

また、ゆうぼうと世田谷レクセンターは、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスクラブ等を備えた総合スポーツ施設です。

名称	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
ゆうぼうと	〒141-0031 東京都品川区西五反田8-4-13	03-3490-5111	240	9	○
ゆうぼうと世田谷レクセンター	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田2-17-1	03-3709-0161	—	—	○

注1:ご利用方法等、詳しくは直接、ご利用希望の宿泊施設又はかんぽの宿お客さまサービス担当(電話:0120-715294 平日9:30~18:15)にお問い合わせください。

注2:柏崎、舞鶴及び島原は、休館中です。

注3:かんぽの宿(旧:加入者ホーム)の長期客室は、平成21年3月31日をもって閉鎖します。

■バリアフリーの充実

利用者の皆さまに安心してご利用いただけるやさしい施設づくりを目指して、従来から設置している身障者用客室の充実、身障者用トイレの全施設設置等、かんぽの宿等のバリアフリー化を推進しています。また、心のバリアフリー化を目指して、平成20年3月31日現在、538名の社員がホームヘルパー3級の資格を取得しています。

○身障者用客室設置状況(平成20年3月31日 現在)

客室を有する施設数	69施設
身障者用客室設置施設数	69施設
リフト付客室設置施設数	68施設

■災害協定の締結

地域貢献施策の一環として、かんぽの宿等が近隣の地元自治体等と協定を結び、災害発生時に「避難場所の提供・炊き出しなどの非常食の提供・浴場を開放しての温泉入浴の提供」など可能な限り協力していくことを推進しており、平成20年3月31日現在、全国で64か所(休館施設を除く。)のかんぽの宿等において地元自治体等との災害協定を締結しました。

5. 郵便局株式会社の概要

1 会社概要

名称	郵便局株式会社
英文会社名	JAPAN POST NETWORK Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）
資本金	1,000億円
設立年月日	平成19年10月1日
設置根拠法	郵便局株式会社法（平成17年10月21日法律第100号）
事業内容	郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務など

2 株式について

1. 株式数

発行済株式数	4,000,000株
--------	------------

2. 株主の氏名又は名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	4,000,000株	100%

3 従業員数

116,107名（平成20年3月31日 現在）

注：従業員数は、正社員数を記載しており、当社から他社への出向者及び臨時従業員を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

4 役員一覧

（平成20年7月1日 現在）

1. 取締役

代表取締役会長（CEO）	川 茂夫（かわ しげお）
代表取締役社長	寺阪 元之（てらさか もとゆき）
取締役副社長	森 隆政（もり たかまさ）
取締役（社外役員）	井上 秀一（いのうえ ひでかず）
※東日本電信電話株式会社シニアアドバイザー	
取締役（社外役員）	上島 清介（うえしま せいすけ）
※元ヤマハ株式会社会長	
取締役（社外役員）	西川 善文（にしかわ よしふみ）
※日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長	

2. 監査役

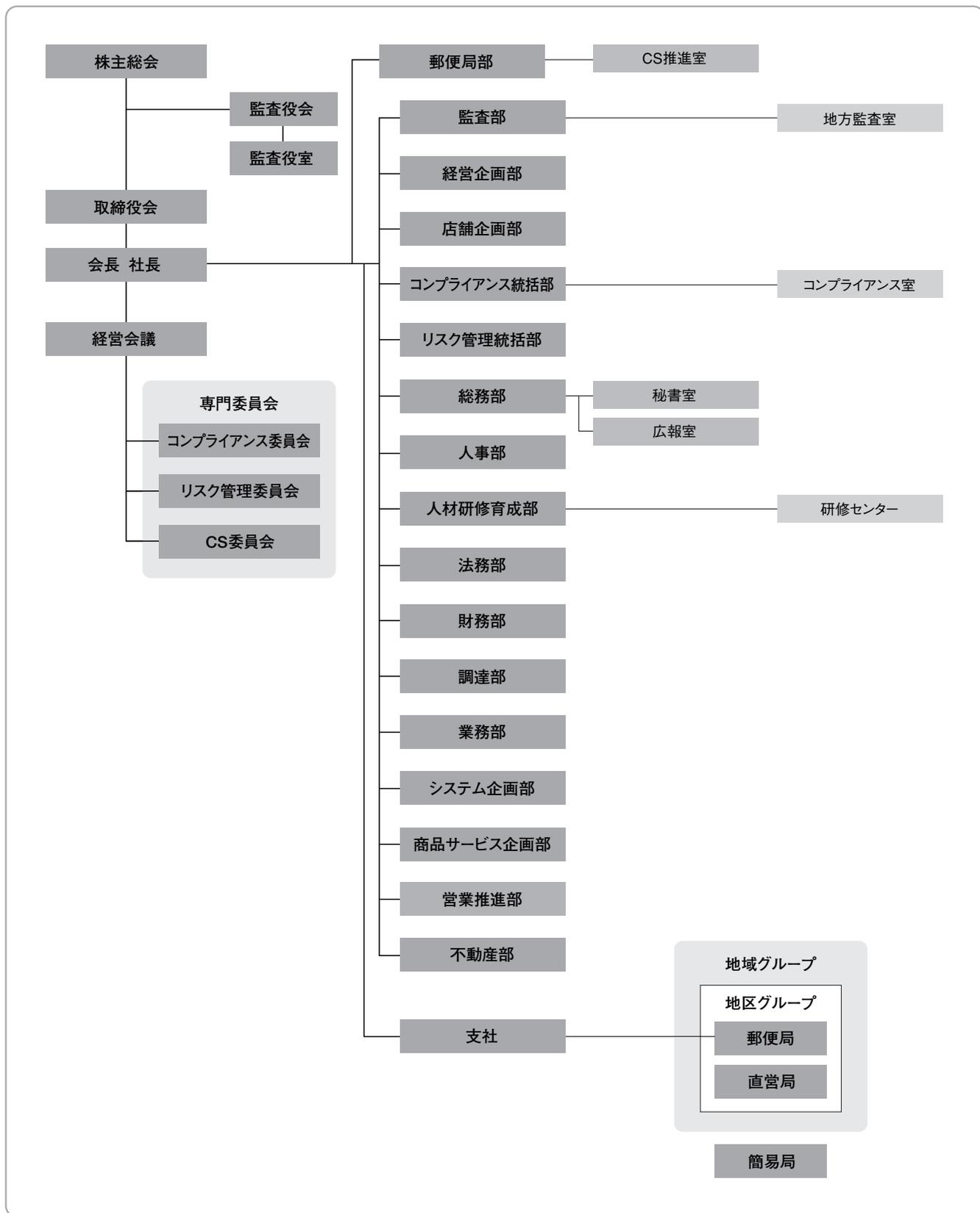
飯沼 春樹（いいぬま はるき）	西村 清司（にしむら きよし）
斎尾 親徳（さいお ちかのり）	

3. 執行役員

専務執行役員 喜連 元昭（きれ もとあき）	執行役員 上田 伸（うえだ しん）
専務執行役員 鈴木 清晃（すずき きよてる）	執行役員 小野寺敦子（おのでら あつこ）
専務執行役員 日高 信行（ひだか のぶゆき）	執行役員 勝野 成治（かつの せいじ）
常務執行役員 岩崎 明（いわさき あきら）	執行役員 櫛引喜久男（くしびき きくお）
※株式会社ゆうちょ銀行常務執行役	
常務執行役員 河村 学（かわむら まなぶ）	執行役員 栗田 純一（くりた よしかず）
常務執行役員 白川 均（しらかわ ひとし）	執行役員 小林 清志（こばやし きよし）
常務執行役員 中澤 欣三（なかざわ きんぞう）	執行役員 清水 弘之（しみず ひろゆき）
※日本郵政株式会社執行役	
執行役員 伊藤 聖（いとう さとる）	執行役員 壺井 俊博（つぼい としひろ）
※株式会社ゆうちょ銀行執行役	
	執行役員 柳原 英樹（やなぎはら ひでき）

5 会社組織図

(平成20年7月1日 現在)



日本郵政

郵便局

郵便事業

ゆうちょ銀行

かんぽ生命

6 支社の名称・所在地

支社名	所在地
北海道支社	〒060-8797 北海道札幌市中央区北2条西4-3
東北支社	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34
関東支社	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
東京支社	〒106-8797 東京都港区麻布台1-6-19
南関東支社	〒231-8694 神奈川県横浜市中区桜木町1-1
信越支社	〒380-8797 長野県長野市栗田801
北陸支社	〒920-8797 石川県金沢市尾張町1-1-1
東海支社	〒469-8797 愛知県名古屋市中区丸の内3-2-5
近畿支社	〒530-8797 大阪府大阪市中央区北浜東3-9
中国支社	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8
四国支社	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5
九州支社	〒860-8797 熊本県熊本市城東町1-1
沖縄支社	〒900-8797 沖縄県那覇市東町26-29

7 研修センター・地方監査室

研修センター	10	地方監査室	50
--------	----	-------	----

8 都道府県別郵便局数

(平成20年3月31日 現在)

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
北海道	1,215	0	261	1,476	0	0	39	39	1,515
青森県	267	0	90	357	0	0	5	5	362
岩手県	308	0	116	424	0	0	8	8	432
宮城県	363	0	89	452	0	0	4	4	456
秋田県	273	0	125	398	0	0	3	3	401
山形県	289	0	106	395	0	0	3	3	398
福島県	432	0	108	540	0	0	8	8	548
茨城県	465	0	51	516	0	0	5	5	521
栃木県	311	0	40	351	0	0	7	7	358
群馬県	302	0	38	340	0	0	0	0	340
埼玉県	623	0	15	638	0	0	4	4	642
千葉県	692	0	30	722	0	0	4	4	726
神奈川県	753	1	14	768	0	0	1	1	769
山梨県	201	0	58	259	0	0	8	8	267
東京都	1,499	3	7	1,509	8	0	1	9	1,518
新潟県	535	1	127	663	0	0	21	21	684
長野県	445	0	180	625	0	0	35	35	660
富山県	212	0	72	284	0	0	7	7	291
石川県	254	1	68	323	0	0	4	4	327
福井県	210	0	29	239	0	0	4	4	243
岐阜県	355	1	83	439	0	0	19	19	458
静岡県	484	0	76	560	0	0	43	43	603
愛知県	835	5	69	909	0	0	26	26	935
三重県	372	0	77	449	0	0	18	18	467
滋賀県	229	0	28	257	0	0	4	4	261
京都府	441	2	34	477	1	0	0	1	478
大阪府	1,092	6	29	1,127	0	0	2	2	1,129
兵庫県	840	3	118	961	0	0	5	5	966
奈良県	241	0	77	318	0	0	5	5	323
和歌山県	263	0	54	317	0	0	0	0	317
鳥取県	147	0	92	239	0	0	8	8	247
島根県	257	0	111	368	0	0	11	11	379
岡山県	419	3	96	518	0	0	18	18	536
広島県	584	1	107	692	0	0	14	14	706
山口県	354	2	56	412	0	0	9	9	421

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
徳島県	203	0	28	231	0	0	8	8	239
香川県	189	0	31	220	0	0	7	7	227
愛媛県	317	0	75	392	0	0	6	6	398
高知県	229	0	88	317	0	0	6	6	323
福岡県	714	0	84	798	0	0	13	13	811
佐賀県	166	0	38	204	0	0	2	2	206
長崎県	311	0	133	444	0	0	5	5	449
熊本県	391	0	167	558	0	0	11	11	569
大分県	308	0	88	396	0	0	6	6	402
宮崎県	196	0	109	305	0	0	5	5	310
鹿児島県	436	2	268	706	0	0	15	15	721
沖縄県	180	1	19	200	0	0	1	1	201
全国計	20,202	32(注1)	3,859	24,093	9	0	438(注2)	447	24,540

注1：32のうち1は、簡易郵便局の一時閉鎖の応急措置として暫定的に設置しているもの。

注2：簡易郵便局が閉鎖になっている地域におけるサービス提供の取組は以下のとおり。

※「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

※「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをして窓口業務を休止している郵便局。

簡易郵便局が閉鎖中のか所数	渉外社員の出張サービス実施か所数	移動郵便局によるサービス提供か所数
438	68	2

9 子会社の状況

会社名	郵便局ビジネスサポート株式会社
資本金	100百万円
当社議決権比率	100%
主な事業内容	カタログ販売事業に係る受発注処理、酒類販売媒介業、顧客管理に関する業務、商品・サービスの品質管理に関する業務

6. 郵便事業株式会社の概要

1 会社概要

名称	郵便事業株式会社
英文会社名	JAPAN POST SERVICE Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）
資本金	1,000億円
設立年月日	平成19年10月1日
設置根拠法	郵便事業株式会社法（平成17年10月21日法律第99号）
事業内容	郵便事業株式会社は、郵便事業株式会社法第3条の規定に基づき、以下の業務を行っています。 1. 郵便事業株式会社法第3条第1項に規定する業務 （1）郵便法の規定により行う郵便の業務及び郵便物の作成及び差出しに関する業務その他の附帯する業務 （2）国の委託を受けて、収入印紙、雇用保険印紙、健康保険印紙、自動車重量税印紙、特許印紙、登記印紙の売りさばき及びこれらに附帯する業務 2. 郵便事業株式会社法第3条第2項に規定する業務 （1）お年玉付郵便葉書等（お年玉付郵便葉書等に関する法律第1条第1項に規定するお年玉付郵便葉書等をいう。）及び寄附金付郵便葉書等（同法第5条第1項に規定する寄附金付郵便葉書等をいう。）の発行並びにこれらに附帯する業務 3. 郵便事業株式会社法第3条第3項に規定する業務 （1）国内物流事業（ゆうパック及びメール便の業務） （2）国際貨物運送に関する貨物航空運送事業及び貨物航空運送代理店業 （3）ロジスティクス事業 （4）カタログ販売等の受託業務 （5）いわゆる「ひまわりサービス」 （6）地方公共団体からの委託業務 （7）日本放送協会からの委託業務 等

2 株式について

1. 株式数

発行済株式数	4,000,000株
--------	------------

2. 株主の氏名又は名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	4,000,000株	100%

3 従業員数

95,920名（平成20年3月31日 現在）

注：従業員数は、正社員数を記載しており、当社から他社への出向者及び臨時従業員を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

4 役員一覧

（平成20年7月1日 現在）

1. 取締役

代表取締役会長CEO	北村 憲雄（きたむら のりお）
代表取締役社長	團 宏明（だん ひろあき）
取締役副社長	中城 吉郎（なかじょう よしろう）
取締役（社外役員）	西川 善文（にしかわ よしふみ）
※日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長	
取締役（社外役員）	松原 聡（まつばら さとる）
※東洋大学教授	
取締役（社外役員）	横田 昌史（よこた まさふみ）
※株式会社コーポレートディレクション パートナー	

2. 監査役

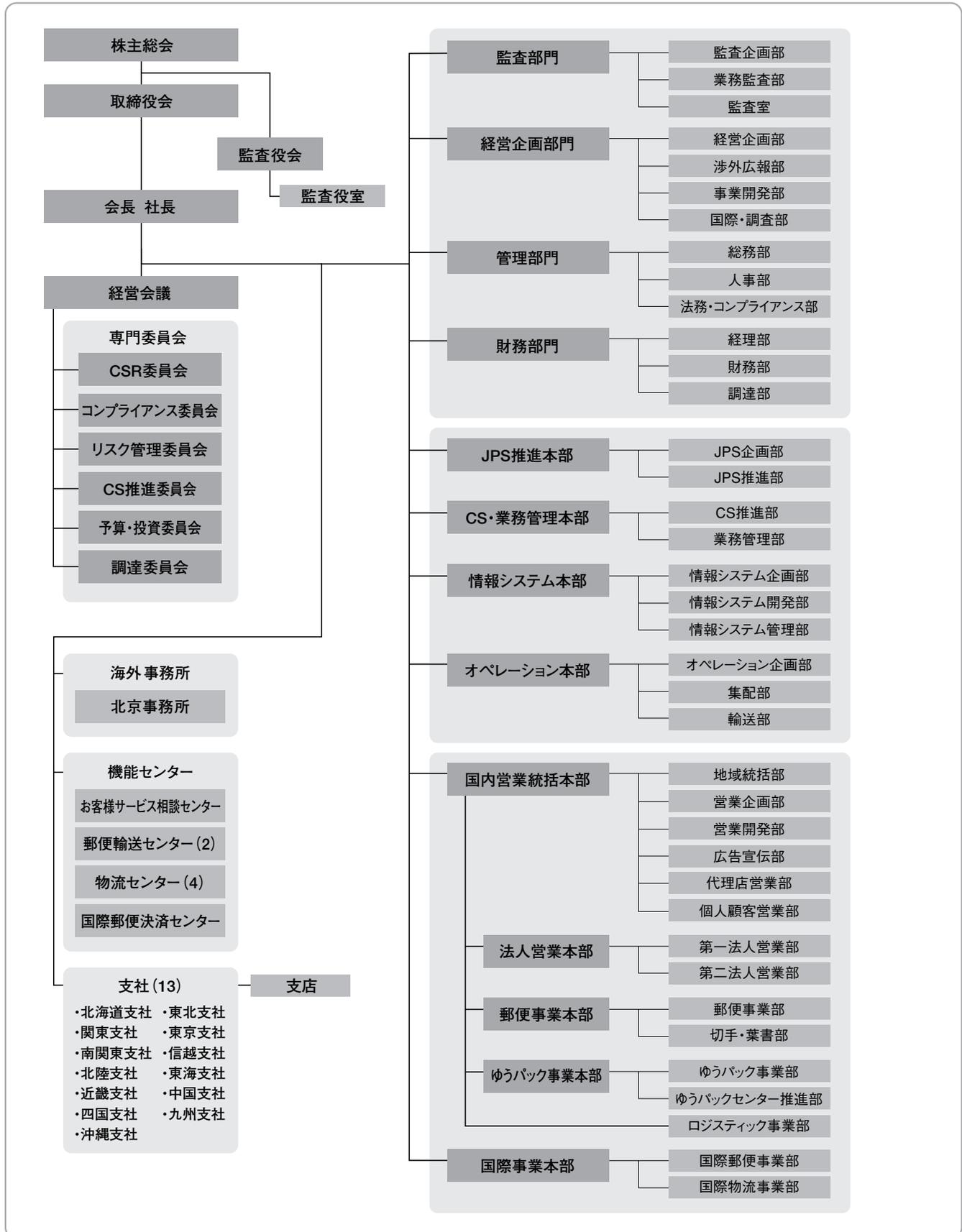
岡田 克行（おかだ かつゆき）	元女 久光（がんにょ ひさみつ）
灰原 芳夫（はいばら よしお）	

3. 執行役員

専務執行役員 宇田 左近（うだ さこん）	執行役員 清水 初己（しみず はつみ）
専務執行役員 白金 郁夫（しらかね いくお）	執行役員 大角 和輝（だいかく かずあき）
※日本郵政株式会社常務執行役	執行役員 中島 直樹（なかしま なおき）
専務執行役員 名児耶裕成（なごや ひろしげ）	執行役員 外園 英之（ほかぞの ひでゆき）
常務執行役員 伊東 敏朗（いとう としろう）	執行役員 松本 正春（まつもと まさはる）
※日本郵政株式会社常務執行役	執行役員 宮崎順一郎（みやざき じゅんいちろう）
常務執行役員 塚田 爲康（つかだ ためやす）	執行役員 湯澤 芳雄（ゆざわ よしお）
常務執行役員 三輪 享生（みわ たかお）	

5 会社組織図

(平成20年7月1日 現在)



日本郵政

郵便局

郵便事業

ゆうちょ銀行

かんぽ生命

6 都道府県別支店数

(平成20年3月31日 現在)

都道府県	支店数	都道府県	支店数
北海道	57	滋賀県	12
青森県	10	京都府	27
岩手県	15	大阪府	69
宮城県	18	兵庫県	46
秋田県	11	奈良県	15
山形県	11	和歌山県	12
福島県	20	鳥取県	4
茨城県	30	島根県	7
栃木県	17	岡山県	19
群馬県	16	広島県	27
埼玉県	51	山口県	18
千葉県	47	徳島県	7
神奈川県	55	香川県	10
山梨県	11	愛媛県	16
東京都	90	高知県	9
新潟県	27	福岡県	45
長野県	24	佐賀県	8
富山県	12	長崎県	12
石川県	12	熊本県	16
福井県	10	大分県	11
岐阜県	19	宮崎県	6
静岡県	31	鹿児島県	11
愛知県	62	沖縄県	14
三重県	16	計	1,093

7 集配センター数

集配センター 2,559
(平成20年3月31日 現在)

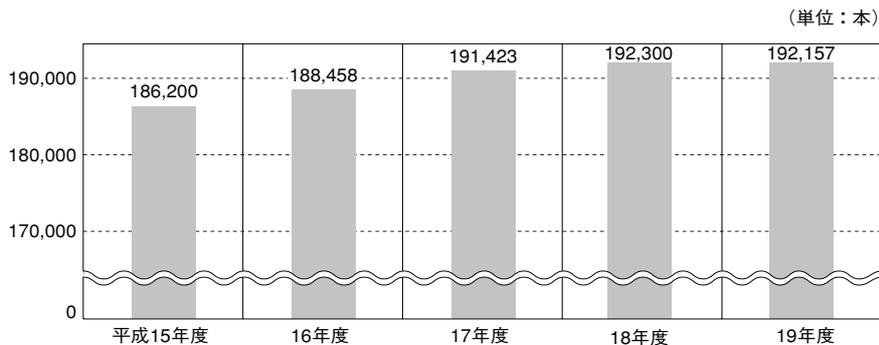
8 子会社及び関連会社

(平成20年3月31日 現在)

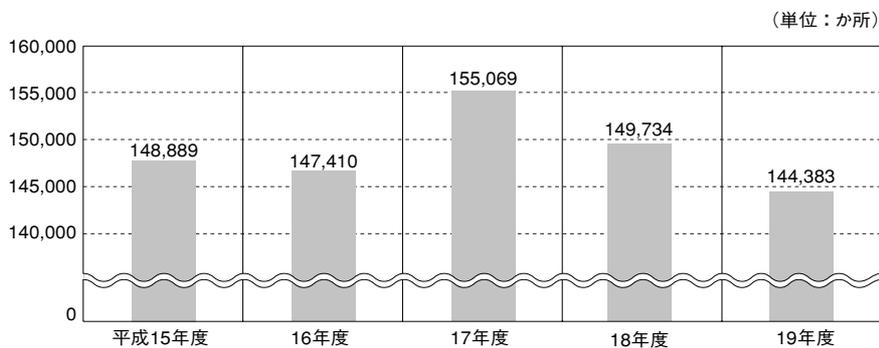
属性	会社名	主たる営業所または事務所の所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当社の 出資比率	議決権等の 所有割合
連 結 子 会 社	(株)J P ロジサービス	〒 540-0031 大阪市中央区北浜東 3-9 日本郵政グループ大阪ビル	34	郵便物、宅配便及びメール便の 作成及び差出	昭和 43 年 10 月 15 日	67.6%	67.6%
	J P ビズメール(株)	〒 120-0023 東京都足立区千住曙町 42-4	100	郵便物の作成及び差出	平成 18 年 2 月 1 日	51.0%	58.5%
	(株)ディーエムリーディング	〒 210-0804 神奈川県川崎市川崎区藤崎 3-5-1 トークピア川崎	50	郵便物の作成及び差出	平成 16 年 11 月 1 日	0.0%	100.0%
	(株)J P 物流パートナーズ	〒 103-8001 東京都中央区日本橋室町1-4-1(株)三越内 (注)	100	キャンペーン事務局事業	平成 16 年 9 月 1 日	51.0%	51.0%
	(株)J P メディアダイレクト	〒 105-0001 東京都港区虎ノ門 1-21-17 虎ノ門 NN ビル 5F	250	ダイレクトメディア開発事業	平成 20 年 2 月 29 日	51.0%	51.0%
	日本郵便輸送準備(株)	〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 1-1-3	18,250	貨物運送事業の準備に伴う事業	平成 19 年 11 月 30 日	100.0%	100.0%
	日本郵便運送(株)	〒 105-0003 東京都港区西新橋 1-16-2	715	貨物自動車運送事業	昭和 17 年 11 月 28 日	0.0%	91.2%
	北海道高速郵便輸送(株)	〒 060-0909 北海道札幌市東区北 9 条東 2-2-3	40	貨物自動車運送事業	昭和 55 年 6 月 25 日	0.0%	91.3%
	東北高速道郵便輸送(株)	〒 982-0251 宮城県仙台市太白区茂庭字人來田東 48-4	10	貨物自動車運送事業	昭和 52 年 7 月 5 日	0.0%	100.0%
	千葉郵便輸送(株)	〒 260-0023 千葉県千葉市中央区出州港 14-37	24	貨物自動車運送事業	昭和 46 年 12 月 17 日	0.0%	100.0%
	関東郵便輸送(株)	〒 153-0064 東京都目黒区下目黒 5-18-17	81	貨物自動車運送事業	昭和 24 年 9 月 10 日	0.0%	86.7%
	東京郵便輸送(株)	〒 136-0082 東京都江東区新木場 1-2-9	45	貨物自動車運送事業	昭和 62 年 9 月 4 日	0.0%	100.0%
	日本高速物流(株)	〒 135-0064 東京都江東区青海 2-43	25	貨物自動車運送事業	昭和 44 年 9 月 25 日	0.0%	87.6%
	神奈川郵便輸送(株)	〒 221-0032 神奈川県横浜市神奈川区出田町 1-20	30	貨物自動車運送事業	昭和 57 年 4 月 28 日	0.0%	100.0%
	北陸高速道郵便輸送(株)	〒 920-0356 石川県金沢市専光寺町チ 33-1	20	貨物自動車運送事業	昭和 57 年 11 月 4 日	0.0%	100.0%
	東海高速郵便輸送(株)	〒 481-0036 愛知県北名古屋市長屋山之腰五条 24	35	貨物自動車運送事業	昭和 60 年 8 月 21 日	0.0%	100.0%
	大阪郵便輸送(株)	〒 531-0075 大阪府大阪市北区大淀南 3-11-9	50	貨物自動車運送事業	昭和 47 年 7 月 29 日	0.0%	100.0%
	中国高速郵便輸送(株)	〒 739-1731 広島県広島市安佐北区落合 5-25-1	30	貨物自動車運送事業	昭和 60 年 9 月 4 日	0.0%	100.0%
	四国高速道郵便輸送(株)	〒 761-8058 香川県高松市勅使町 748-1	35	貨物自動車運送事業	平成 4 年 11 月 20 日	0.0%	100.0%
	九州高速郵便輸送(株)	〒 812-0858 福岡県福岡市博多区月隈 6-21-3	35	貨物自動車運送事業	昭和 58 年 12 月 23 日	0.0%	100.0%
持分法適用 関連会社	(株)ANA & J P エクスプレス	〒 105-7133 東京都港区東新橋 1-5-2	80	航空運送事業	平成 18 年 2 月 1 日	33.3%	33.3%

注：(株)JP物流パートナーズは、平成20年5月に本社の移転を行っています。新所在地は、「東京都江東区新砂2-4-23」です。

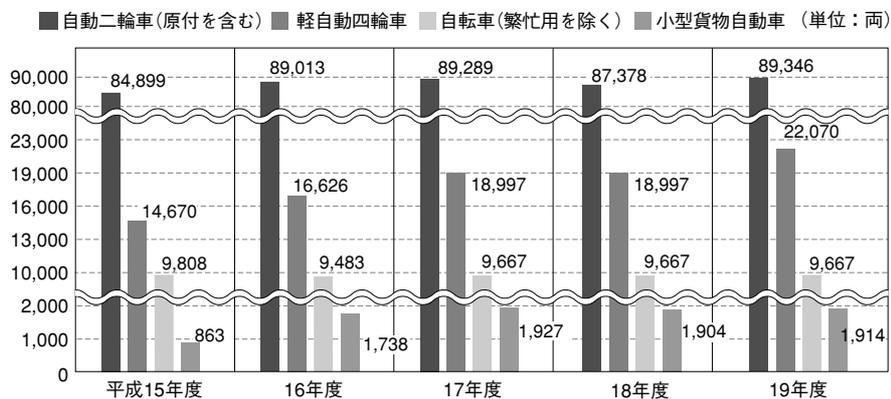
9 郵便ポスト設置数



10 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数



11 車両の保有台数



12 郵便事業の沿革

明 治	
4年	郵便創業 郵便切手の発行開始
5年	郵便制度を全国的に実施
18年	逓信省発足
20年	逓信省のマークとして「〒」を制定
25年	小包郵便の取扱開始
昭 和	
24年	郵政省発足 お年玉付郵便はがきの発行開始

平 成	
13年	省庁再編に伴い、郵政事業庁発足
15年	日本郵政公社発足
18年	株式会社ANA&JPエクスプレスの共同設立
	JPビズメール株式会社の設立
	フレーム切手の販売開始
19年	集配拠点等の再編実施（18～19年）
	日本郵政グループ発足
	郵便事業株式会社設立 平成20年用年賀はがきにカーボンオフセット年賀を発売
20年	グループ一体のキャンペーン「春のありがとうフェア」の実施

7. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

1 会社概要

名称	株式会社ゆうちょ銀行
英文会社名	JAPAN POST BANK Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	平成18年9月1日 平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事業内容	銀行業
金融機関コード	9900

2 株式について

1. 株式数

発行済株式数	150,000,000株
--------	--------------

2. 株主の氏名又は名称

日本郵政株式会社	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
	150,000,000株	100%

3 従業員数

11,201人（平成20年3月31日 現在）

注：従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。

また、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

4 役員一覧

（平成20年7月1日 現在）

1. 取締役

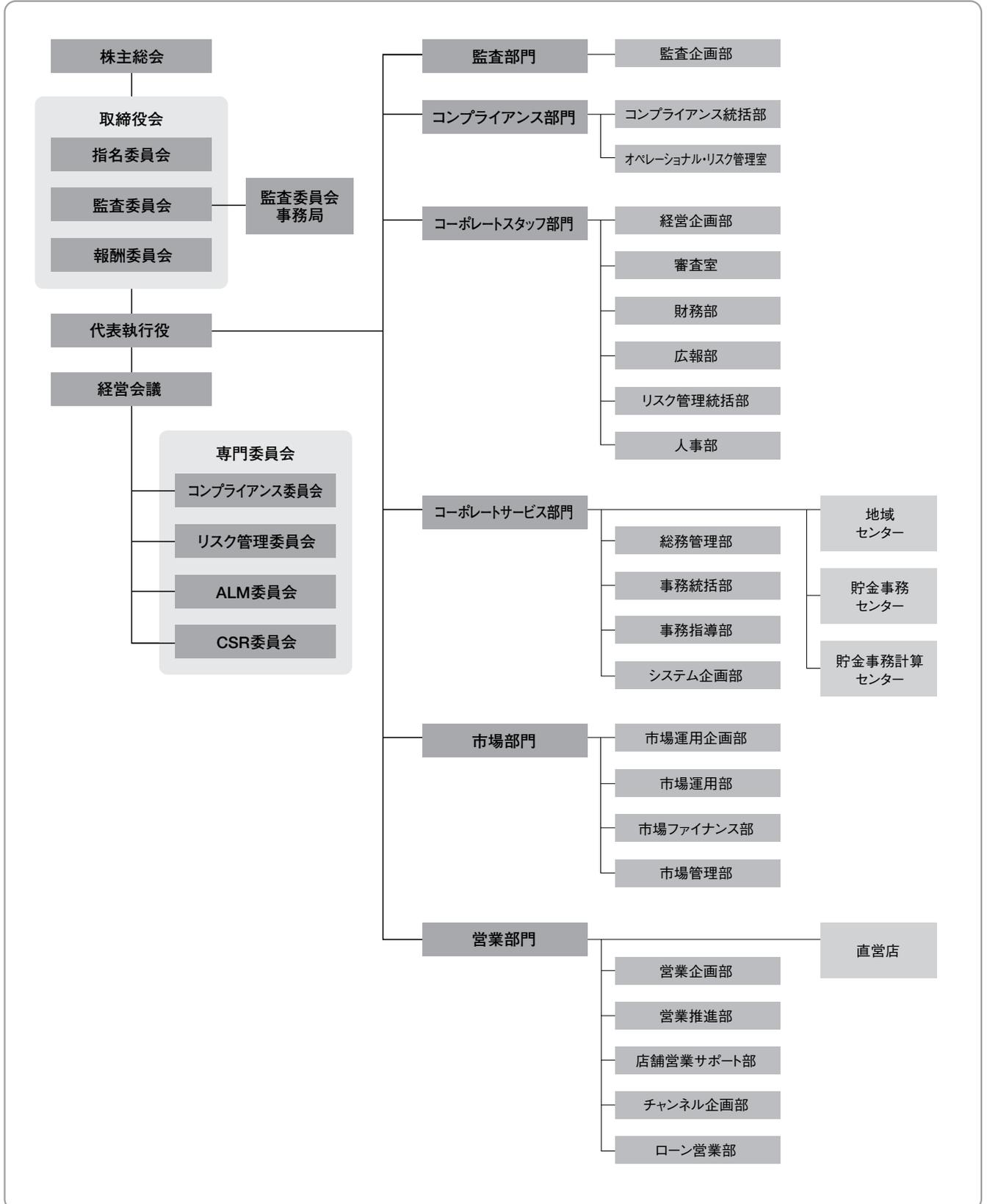
取締役兼代表執行役会長	古川 洽次（ふるかわ こうじ）
取締役兼代表執行役社長	高木 祥吉（たかぎ しょうきち）
※日本郵政株式会社取締役兼代表執行役副社長	
取締役（社外役員）	杵淵 敦（きねぶち あつし）
※元野村アセットマネジメント株式会社取締役副社長	
取締役（社外役員）	西川 善文（にしかわ よしふみ）
※日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長	
取締役（社外役員）	正田 文男（まさだ ふみお）
※元日本生命保険相互会社取締役副社長	
取締役（社外役員）	松田 昇（まつだ のぼる）
※弁護士	

2. 執行役

執行役副社長 米澤 友宏（よねざわ ともひろ）	常務執行役 宇野 輝（うの あきら）	
※日本郵政株式会社専務執行役		
執行役副社長 福島 純夫（ふくしま すみお）	執行役 志々見寛一（ししみ ひろいち）	
専務執行役 間瀬 朝久（ませ ともひさ）	執行役 新堀 修己（にいほり おさみ）	
常務執行役 池田 修一（いけだ しゅういち）	執行役 三澤 尚登（みさわ なおと）	
常務執行役 向井 理希（むかい りき）	執行役 伊藤 聖（いとう さとる）	
常務執行役 山田 博（やまだ ひろし）	※郵便局株式会社執行役員	
常務執行役 星野 哲（ほしの さとし）	執行役 白木 孝（うすき たかし）	
常務執行役 岩崎 明（いわさき あきら）	執行役 天羽 邦彦（あまは くにひこ）	
※郵便局株式会社常務執行役員		
常務執行役 高橋 亨（たかはし とおる）	執行役 田中 進（たなかすすむ）	
	執行役 牧野 洋子（まきの ようこ）	
	執行役 村島 正浩（むらしま まさひろ）	

5 会社組織図

(平成20年7月1日 現在)



日本郵政

郵便局

郵便事業

ゆうちょ銀行

かんぽ生命

6 主な事業所

本社、営業所234、地域センター49、貯金事務センター11、貯金事務計算センター2

(平成20年3月31日 現在)

名称	所在地	電話番号
札幌支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西4-3	011-214-4300
仙台支店	〒980-8711 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3	022-267-8275
さいたま支店	〒336-8799 埼玉県さいたま市南区別所7-1-12	048-864-7317
本店(注)	〒100-8799 東京都千代田区丸の内2-7-2	03-3284-9618
長野支店	〒380-8799 長野県長野市南原町1085-4	026-226-2550
金沢支店	〒920-8799 石川県金沢市三社町1-1	076-224-3844
名古屋支店	〒460-8799 愛知県名古屋市中区大須3-1-10	052-261-6728
大阪支店	〒530-8799 大阪府大阪市北区梅田3-2-4	06-6347-8112
広島支店	〒730-0011 広島県広島市中区基町6-36	082-222-1315
松山支店	〒790-8799 愛媛県松山市三番町3-5-2	089-941-0820
熊本支店	〒860-0846 熊本県熊本市城東町1-1	096-328-5163
那覇支店	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-1-1	098-867-8802

注:平成20年7月22日より、本店は下記に移転となりました。
〒100-8996 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル

7 都道府県別店舗数

(平成20年3月31日 現在) (単位:店、局)

都道府県	本支店	出張所	銀行代理業者		総店舗数
			郵便局	簡易郵便局	
北海道	1	4	1,210	264	1,479
青森県	—	2	265	90	357
岩手県	—	1	307	117	425
宮城県	1	1	361	89	452
秋田県	—	1	273	125	399
山形県	—	1	288	105	394
福島県	—	3	430	108	541
茨城県	—	3	462	51	516
栃木県	—	2	309	41	352
群馬県	—	3	299	38	340
埼玉県	1	16	606	14	637
千葉県	—	13	679	30	722
神奈川県	—	31	723	14	768
山梨県	—	1	200	57	258
東京都	1	40	1,464	7	1,512
新潟県	—	3	533	127	663
長野県	1	2	441	179	623
富山県	—	2	210	71	283
石川県	1	—	253	68	322
福井県	—	1	209	29	239
岐阜県	—	2	354	82	438
静岡県	—	5	478	70	553
愛知県	1	13	826	70	910
三重県	—	2	370	77	449
滋賀県	—	1	228	28	257
京都府	—	4	439	34	477
大阪府	1	23	1,073	29	1,126
兵庫県	—	12	830	119	961
奈良県	—	2	239	76	317
和歌山県	—	1	262	54	317
鳥取県	—	1	146	94	241
島根県	—	1	256	111	368
岡山県	—	2	420	97	519
広島県	1	3	581	108	693
山口県	—	3	353	55	411
徳島県	—	1	202	28	231
香川県	—	2	187	32	221
愛媛県	1	1	315	75	392
高知県	—	1	228	89	318
福岡県	—	4	710	86	800
佐賀県	—	1	165	36	202
長崎県	—	2	309	133	444
熊本県	1	1	389	168	559
大分県	—	2	306	88	396
宮崎県	—	1	195	109	305
鹿児島県	—	1	437	268	706
沖縄県	1	—	180	20	201
全国合計	12	222	20,000	3,860	24,094

注:郵便局数には分室を含んでいます。

8 都道府県別ATM設置台数

(平成20年3月31日 現在) (単位:台)

都道府県	設置台数
北海道	1,676
青森県	312
岩手県	341
宮城県	489
秋田県	313
山形県	318
福島県	497
茨城県	562
栃木県	368
群馬県	351
埼玉県	887
千葉県	932
神奈川県	1,119
山梨県	215
東京都	2,518
新潟県	646
長野県	533
富山県	252
石川県	315
福井県	241
岐阜県	409
静岡県	579
愛知県	1,126
三重県	424

都道府県	設置台数
滋賀県	280
京都府	555
大阪府	1,513
兵庫県	1,094
奈良県	291
和歌山県	295
鳥取県	165
島根県	287
岡山県	508
広島県	776
山口県	433
徳島県	236
香川県	246
愛媛県	401
高知県	271
福岡県	976
佐賀県	209
長崎県	366
熊本県	466
大分県	341
宮崎県	226
鹿児島県	485
沖縄県	246
全国合計	26,089

9 郵便貯金・ゆうちょ銀行の沿革

明 治	
8年 1月	郵便為替事業創業
5月	郵便貯金事業創業
18年12月	逓信省発足
39年 3月	郵便振替事業創業
昭 和	
24年 6月	郵政省発足
平 成	
13年 1月	省庁再編に伴い、郵政事業庁発足
15年 4月	日本郵政公社発足
17年10月	郵政民営化関連法成立
18年 1月	郵政民営化の準備を行う準備企画会社として、日本郵政株式会社設立
18年 9月	ゆうちょ銀行の準備会社として、株式会社ゆうちょ設立
19年 9月	日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画の認可 スルガ銀行株式会社と日本郵政株式会社の間で、個人ローン業務において業務提携協議を進めていくことで合意

平 成	
19年10月	日本郵政グループ発足
	株式会社ゆうちょ銀行に商号変更 株式会社ゆうちょ銀行開業
	民営化記念キャンペーン（宝くじキャンペーン、ATM送金料金無料）を実施
12月	初の金利優遇キャンペーンを実施
	新規業務（運用対象の自由化）の認可取得
20年 1月	初の正月3が日ATM稼働を実施
2月	退職金（金利優遇）キャンペーンを実施
3月	グループ体のキャンペーン「春のありがとうフェア」を実施
4月	新規業務（クレジットカード、変額個人年金保険の代理販売、個人向けローンの媒介）の認可取得
	スルガ銀行株式会社との間で、住宅ローンを中心とする個人ローン業務の提携を行うことで合意
5月	「JP BANK カード」の発行開始
	個人向けローンの媒介業務開始
	変額個人年金保険の代理販売開始
	定額貯金キャンペーンを実施
6月	金利優遇キャンペーンを実施

8. 株式会社かんぽ生命保険の概要

1 会社概要

名称	株式会社かんぽ生命保険
英文会社名	JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）
資本金	5,000億円
設立年月日	平成18年9月1日
事業内容	平成19年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更 生命保険業

2 株式について

1. 株式数

発行済株式数	20,000,000株
--------	-------------

2. 株主の氏名又は名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	20,000,000株	100%

3 従業員数

5,240名（平成20年3月31日 現在）

注：従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

また、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

4 役員一覧

（平成20年7月1日 現在）

1. 取締役

取締役兼代表執行役会長	進藤 丈介（しんどう じょうすけ）
取締役兼代表執行役社長	山下 泉（やました いずみ）
取締役（社外役員）	勝島 敏明（かつしま としあき）
※公認会計士	
取締役（社外役員）	越田 弘志（こしだ ひろし）
※大和証券投資信託委託株式会社顧問	
取締役（社外役員）	日野 正晴（ひの まさはる）
※弁護士	
取締役（社外役員）	横山 邦男（よこやま くにお）
※日本郵政株式会社専務執行役	

2. 執行役

執行役副社長 宮崎 和夫（みやざき かずお）	執行役 井本 浩（いもと ひろし）
専務執行役 伊藤 高夫（いとう たかお）	執行役 衣川 和秀（きぬがわ かずひで）
専務執行役 杉本 政朗（すぎもと まさろう）	執行役 佐藤 正典（さとう まさのり）
常務執行役 青木 幸治（あおき ゆきはる）	執行役 杉森 正彦（すぎもり まさひこ）
常務執行役 篠田 政利（しのだ まさとし）	執行役 竹内 昭博（たけうち あきひろ）
常務執行役 南方 敏尚（みなかた としひさ）	執行役 藤本 清貴（ふじもと きよたか）
執行役 栗倉 章仁（あわくら しょうじ）	執行役 細沼 雅時（ほそぬま まさとぎ）
執行役 池田 佳史（いけだ よしふみ）	執行役 堀金 正章（ほりがね まさあき）

5 主な支店

(平成20年7月1日 現在)

支店名	所在地	電話番号
札幌支店	〒060-0041 北海道札幌市中央区大通東2-1	011-221-6375
仙台支店	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34	022-267-7849
さいたま支店	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1	048-600-2066
横浜支店	〒231-8799 神奈川県横浜市中区日本大通5-3	045-212-3928
麻布支店	〒106-8799 東京都港区麻布台1-6-19	03-3583-9928
長野支店	〒380-8797 長野県長野市栗田801	026-231-2342
金沢支店	〒920-8797 石川県金沢市尾張町1-1-1	076-220-3171
名古屋支店	〒469-8797 愛知県名古屋市中区丸の内3-2-5	052-963-6351
大阪支店	〒530-8797 大阪府大阪市中央区北浜東3-9	06-6944-5765
広島支店	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8	082-224-5165
松山支店	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5	089-936-5612
熊本支店	〒860-8797 熊本県熊本市城東町1-1	096-328-5343
那覇支店	〒900-8799 沖縄県那覇市壺川3-3-8	098-833-5516

他67支店

日本郵政

郵便局

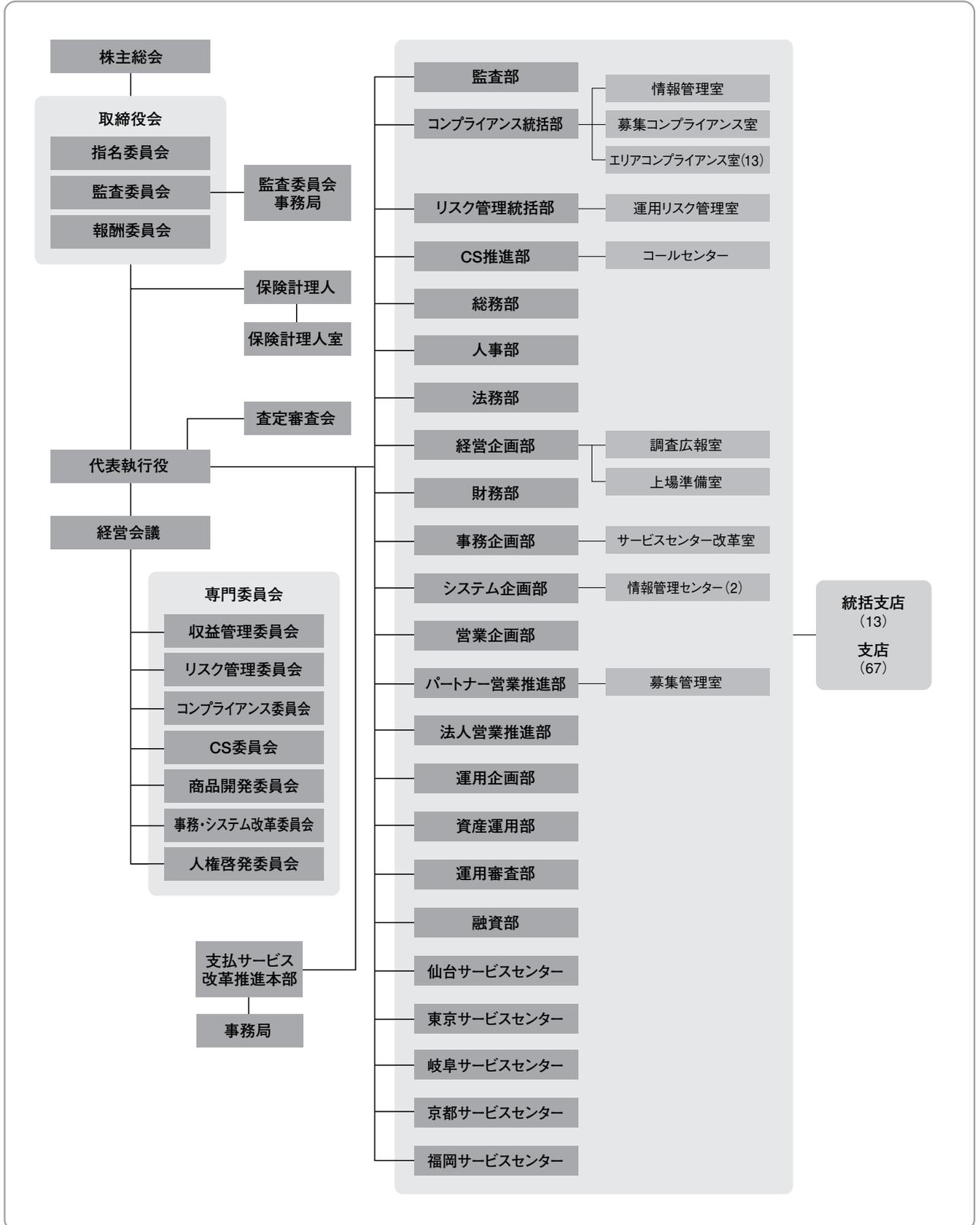
郵便事業

ゆうちょ銀行

かんぽ生命

6 会社組織図

(平成20年7月1日 現在)



日本郵政

郵便局

郵便事業

ゆうちょ銀行

かんぽ生命

7 簡易保険・かんぽ生命の沿革

大 正	
5年10月	簡易保険事業創業
15年10月	郵便年金事業創業
昭 和	
24年 6月	郵政省発足
平 成	
13年 1月	省庁再編に伴い、郵政事業庁発足
15年 4月	日本郵政公社発足
17年10月	郵政民営化関連法成立
18年 9月	株式会社かんぽ設立

平 成	
19年10月	日本郵政グループ発足
	株式会社かんぽ生命保険に商号変更
	株式会社かんぽ生命保険開業
	「かんぽ全国ふれあいウオーキング」(特別協賛)を実施
19年12月	「かんぽ生命クリスマスギフトキャンペーン」実施
	新テレビコマーシャルの実施
19年12月	新規業務(運用対象の自由化)の認可取得
20年 2月	日本生命保険相互会社との一部業務の提携
3月	グループ一体のキャンペーン「春のありがとうフェア」を実施
4月	保険料口座払込みの対象金融機関拡大
	新規業務(法人向け商品の受託販売、入院特約の見直し)の認可取得
6月	法人向け商品の受託販売開始
7月	「かんぽ生命 入院特約 その日から」発売開始
	指定代理請求特別の取扱開始
	新フリープラン(普通養老保険)の加入年齢の拡大

